個人型確定拠出年金　イデコ

制度概要や手続き方法がイラストで分かる!

マネックス証券
iDeCo簡単ガイドブック

投資信託って何? 転職した場合の手続きは? 全部お答えします!

index

iDeCo スゴロク

お手続きフローチャート

「個人型確定拠出年金 iDeCo（イデコ）」は、節税しながらセカンドライフに向けての資産づくりができるという、非常に加入メリットの大きい個人向けの年金制度です。

マネックス証券は、みなさまが安心して老後を迎えられるよう、加入から資産運用、各種お手続き、お受取りまでしっかりサポートします！

START

同僚から「マネックス証券のiDeCoに入った」と聞いた。どうやらおトクな話らしい。自分もさっそく資料請求してみた。

マネックス証券のiDeCoについては 1ページへ

商品を決定した！
でもこの先、運用の結果次第では変えたくなるかも。途中で商品を変える手続きを知っておきたいな。

商品変更の手続きは 5ページへ

キャリアアップ転職で年収が増えた！
「人生100年時代」と言われているし、掛金を増やそうと思う。

勤務先変更 15ページへ
掛金の変更 15ページへ

iDeCoってどんなものか実はよく分かっていない。まずは制度について勉強してみよう。

iDeCoについては 3ページへ

申込みには書類を郵送しないといけないらしい。手続きの流れをきちんと確認しておこう。

新規加入 13ページへ
企業型から移換 14ページへ
金融機関を乗り換える 14ページへ

iDeCoは自分で商品を決めなきゃいけないそうだ。投資が初めての自分でも大丈夫かな…

商品ラインアップは 2ページへ
運用の考え方は 9ページへ

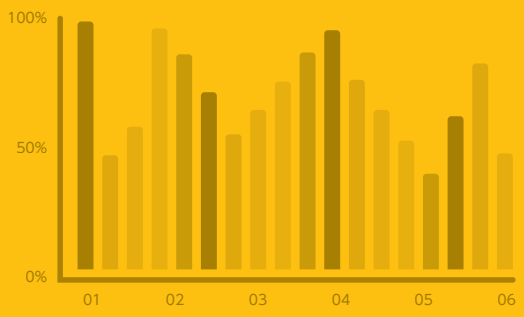
同僚や自分と同世代の人はどんな商品を選んでいるか気になるので、どんな感じか見てみたい。

商品選びの例は 15ページへ

GOAL!

60歳になった！
手続きは何からはじめればいいのかな？もう少し運用を続けることもできるのだろうか。

受取りの種類は 6ページへ
手続きについては 15ページへ



01 マネックス証券で加入するメリット

3つのメリット

メリット1 誰でも、いつまでも運営管理手数料無料

マネックス証券では、多くのお客様にiDeCoを活用して、豊かなセカンドライフを実現していただくため、運営管理手数料を無料とし、業界最低水準（※）のコストでiDeCoサービスを提供しています。

iDeCo口座管理手数料 **171円/月（税込）**（うち運営管理手数料 **0円**）

※iDeCoナビに掲載のiDeCo取扱金融機関で比較。（2024年3月現在、マネックス証券調べ）

各種手数料の詳細は 7ページへ

メリット2 充実した低コスト商品のラインアップ

iDeCoで運用できる商品のラインアップも、金融機関によって、大きく異なります。
マネックス証券では、数多くの投資信託の中から、iDeCoというサービスの特性に合わせて、
低コストでありながら、長期的に安定した運用成績が期待できる銘柄を数多く取り揃えました。

充実の取扱い銘柄数	ロボアドバイザーがオススメする標準的な運用プラン
28本（定期預金含む） 2024年3月現在	信託報酬率（2024年3月現在、税込）は **年0.15%未満の低コスト**

メリット3 充実の運用サポート

iDeCoで初めての資産運用をされる方が、安心してサービスをご利用いただけるよう、サポート体制を充実させています。
特に投資初心者の方には難しい銘柄選びでは、iDeCo専用のロボアドバイザーをご用意して、簡単にお客様に最適な銘柄の組み合わせを、ご提案できるようにいたしました。

お問合せダイヤルはiDeCo専門スタッフが対応	iDeCo専用ロボアドバイザー「iDeCoポートフォリオ診断」
土曜日もお受付 0120-034-401 【平日】9:00～20:00 【土曜】9:00～17:00（祝日を除く）	5つの質問に答えるだけで **最適な運用プランをご提案**

ロボアドバイザーについては 15ページへ

運用商品ラインアップ一覧

あらかじめ複数の資産を組み合せたバランス型の商品、カテゴリーの組み合わせや割合を自由に決めることができる商品、元本確保型商品など数多くの商品を取り揃えました。

（年率・税込）

カテゴリー	商品番号	商品名	信託報酬率
国内株式	001	One DC国内株式インデックスファンド	0.154%
	002	日興アクティブバリュー	1.672%
	003	DCニッセイ日経225インデックスファンドA	0.1540%以内
	004	iFree JPX 日経400インデックス	0.2145%
	005	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ〈DC年金〉	1.65%
	006	スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1.804%
	023	ひふみ年金	0.8360%
国内債券	007	三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	0.132%
国内REIT	008	DCニッセイJ-REITインデックスファンドA	0.187%以内
	009	野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）	1.045%
海外株式	010	朝日Nvest グローバル バリュー株オープン	1.98%
	011	eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	0.09889%以内
	012	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド（DC向け）	1.463%
	013	eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	0.15180%以内
	014	たわらノーロード NYダウ	0.2475%
	025	eMAXIS Slim 米国株式（S&P500）	0.09372%以内
	026	eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	0.05775%以内
	027	iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス	0.495%
	028	iFreeNEXT インド株インデックス	0.473%
海外債券	015	eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	0.154%以内
	016	たわらノーロード 先進国債券〈為替ヘッジあり〉	0.22%
	017	iFree 新興国債券インデックス	0.242%
海外REIT	018	三井住友・DC外国リートインデックスファンド	0.297%以内
コモディティ	019	ゴールド・ファンド（為替ヘッジあり）	0.407%
バランス	020	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	1.254%
	021	eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	0.143%以内
	024	マネックス資産設計ファンド<育成型>	0.55%
元本確保型	022	みずほDC定期預金（1年）	―

2024年3月現在

投資に役立つ用語解説

コモディティ

原油・天然ガスなどのエネルギー、銅・金などの金属、小麦・大豆・牛乳などの農産物といった各種商品のことをコモディティ（commodity）と呼び、これらの商品の値上がりから利益を得ることを目的とした投資信託のことを一般にコモディティファンドと呼びます。コモディティ投信と呼ぶこともあります。

REIT

「Real Estate Investment Trust」の略称。投資家から集めた資金をもとにオフィスビルや賃貸住宅、流通施設などの不動産を購入し、その家賃収入や売却益を原資として投資家に配当する不動産投資信託です。一般に不動産投資を行うには、多額の資金が必要になりますが、投資家はREITを通じて間接的に少額の資金で様々な不動産に投資することができます。

インデックス

日経平均やTOPIX、S&P500、ダウ平均のような株価指数のことです。
現在、世界には1万種類以上のインデックスがあり、日経平均のような日本株式の市場動向を示すインデックス以外にも、債券、不動産、商品などの市場動向を示すインデックスがあります。

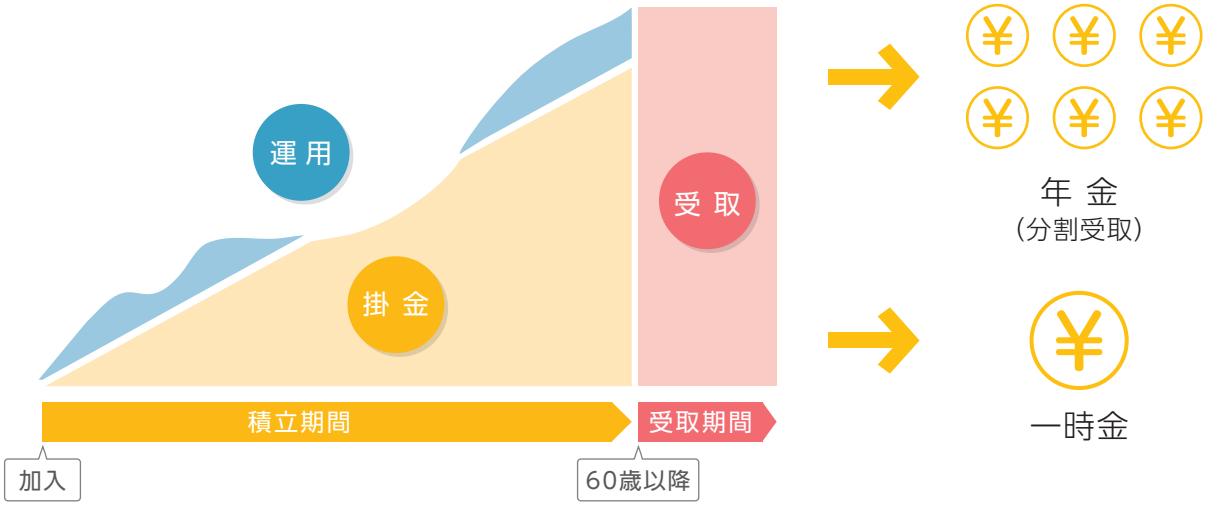
為替ヘッジ

「ヘッジ」とは「回避」という意味であり、為替ヘッジとは為替リスクを回避するために行う為替取引のことです。海外の資産に投資を行う際は、通常円と対象通貨との間に為替変動リスクが発生しますが、為替ヘッジを行うことで為替の影響を極力回避することができます。ただし、為替ヘッジを行う際は先物取引や信用取引等を利用するため、相応のコストが発生します。

3つの流れと税制優遇

iDeCo（イデコ）とは、節税しながらセカンドライフに向けての資産づくりができる、非常にメリットの大きい個人向けの年金制度です。加入者は毎月5,000円の掛金からはじめられます。

» iDeCoの加入から受取りまでのイメージ図



iDeCo3つの仕組み 税制メリット

iDeCoは、掛金の拠出時、運用時、受取時の3つのステップで節税効果が得られます。

STEP 1 掛金の拠出

年末調整や確定申告で、所得税や住民税が軽減されます。

STEP 2 運用する

通常は利息や運用益に20.315%の税金がかかりますが、iDeCoでは非課税となります。※1

STEP 3 受取る

一括（一時金）であれば退職所得控除、分割受取（年金）であれば公的年金等控除の対象となります。※2

※1 確定拠出年金の年金資産には特別法人税がかかりますが、現在は凍結されています。
※2 控除額を超える金額の受取りには税金がかかります。複数の退職所得がある場合は、合算して退職所得となり、所定の調整が行われます。公的年金等控除の対象は、その年に支払われた確定拠出年金、公的年金、厚生年金等の年金収入金額合計となります。

掛金の拠出

毎月の掛金は、5,000円から1,000円単位で選択可能です。
若い方は5,000円からはじめ、年収が増えるにしたがって、徐々に金額を増やすなど、ライフステージに合わせて掛金を調整することができるのも、iDeCoの使い勝手の良いところです。
2022年5月より下記の方も加入できるようになりました。
・会社員・公務員など（国民年金第2号被保険者）で60歳以上65歳未満※の方
・国民年金に任意加入している60歳以上65歳未満の方
・国民年金に任意加入している海外居住の方
※公的年金の加入期間が120月に満たない等、国民年金第2号被保険者であれば65歳以上も加入可能
また、2022年10月より企業型確定拠出年金（企業型DC）に加入されている国民年金第2号被保険者（会社員や共済組合員）の方々でも、以下の要件を満たせばiDeCoへの加入が可能となります。
・掛金（企業型DCの事業主掛金・iDeCo）が各月拠出であること
・企業型DCの事業主掛金との合算が基準金額以内であること
・企業型DCでマッチング拠出をしていないこと
※上記の上限を満たしている方でも、下記に該当した場合はiDeCoに加入できませんのでご注意ください。
・公的年金を65歳前に繰上げ請求された方
・iDeCoの老齢給付金をすでに受給したことのある方、受給申請をした方
・厚生年金保険の被保険者であるが、国民年金第2号被保険者でない方（65歳以上で公的年金の受給権を有する方）

職業によって異なる掛金上限額

自営業者など（第1号被保険者）

月額 **6万8,000円**

会社員（第2号被保険者）

	企業型DCに加入している方の場合	企業型DCと確定給付型に加入している方の場合	企業型DCに加入していない方の場合
(1)企業型DCの事業主掛金上限	5万円以内	2万2,500円以内	-
(2)iDeCoの掛金	月額最低 5,000円以上（月額上限 2万円）	月額最低 5,000円以上（月額上限 1万2,000円）	月額上限 2万3,000円
基準とされる金額((1)と(2)の合計金額)	月額 5万5,000円以内	月額 2万7,500円以内	月額 2万3,000円以内

公務員など（第2号被保険者）

月額 **1万2,000円**

専業主婦(夫)など（第3号被保険者）

月額 **2万3,000円**

iDeCoの掛金は毎月定額の掛金を拠出していただく方法のほかに、年1回以上、任意に決めた月にまとめて掛金を拠出していただく方法も可能です。詳細は国民年金基金連合会のiDeCo公式サイトをご確認ください。
https://www.ideco-koushiki.jp/library/#archive_cateogry_cat

運用する

運用商品ラインアップの中から、自分で商品を自由に組み合わせることができます。
一度決めても、途中で変更することが可能です。

［ 商品の指定と変更 ］

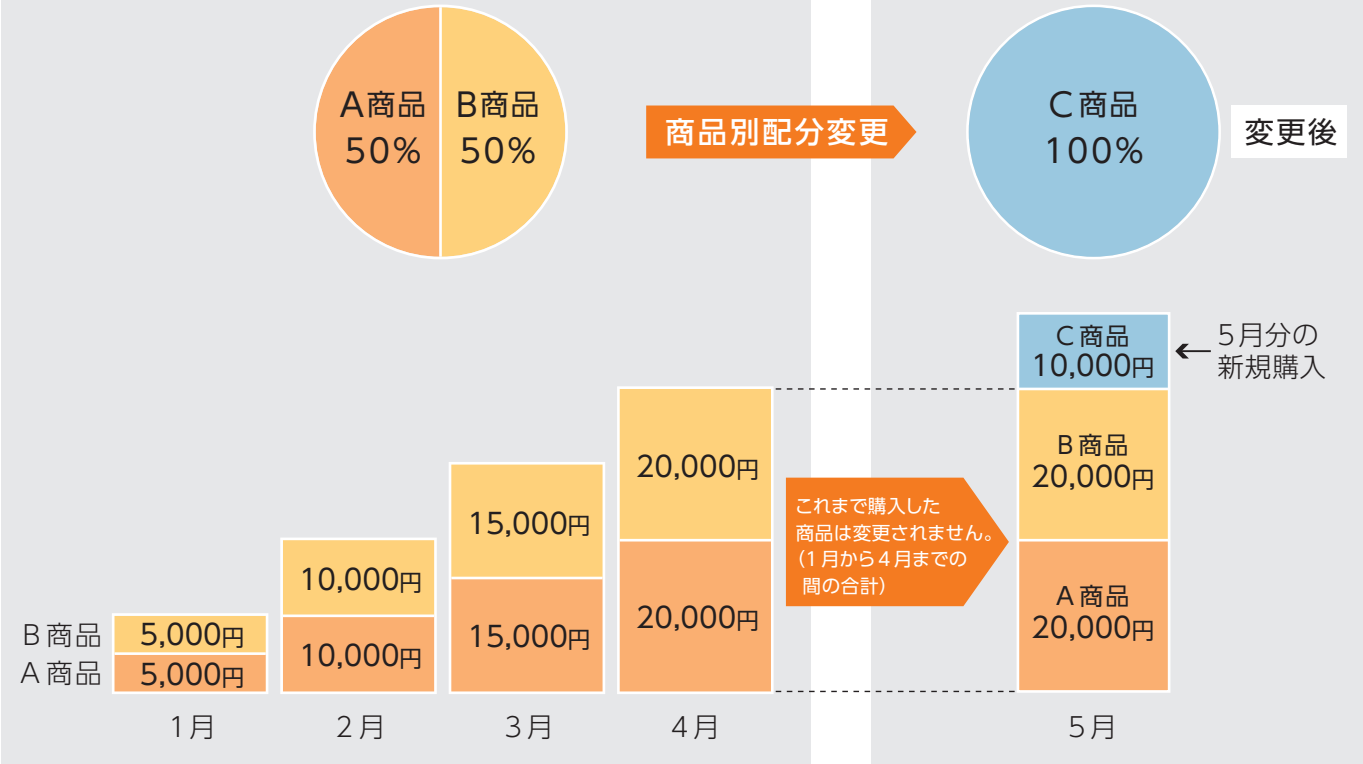
〈例〉掛金1万円の場合

最初の配分指定

毎月の掛金［配分指定］…1%単位で指定できます。

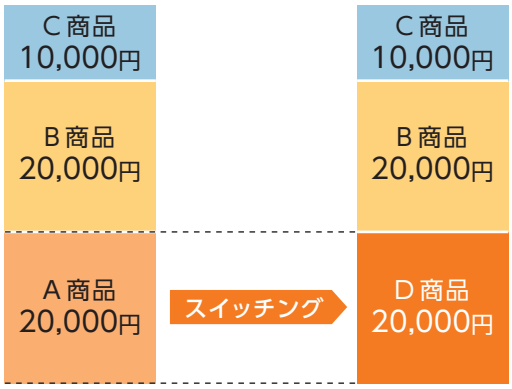
商品別配分変更

毎月の掛金で購入する商品を変更したい場合は「商品別配分変更」を行います。



これまで購入した商品を変更したい場合は「スイッチング」を行います。

〈例〉A商品を売却して
D商品を購入する



- これまでの残高の一部または全部を売却して、その代金で新しい商品を購入する手続きです。今後の掛金で購入する商品は変わりません。
- スイッチング完了までは所定の日数がかかります。

受取る

原則60歳から「老齢給付金」を受取ることができます。
「老齢給付金」以外に、万一のときは障害給付金、死亡一時金を受取ることができます。

老齢給付金

60歳以降75歳までの間で、お好きな時に受取を開始できます。
受取り方法は以下から選べます。

- 一時金（退職所得控除）
- 年金（公的年金等控除）
- 一時金と年金の併用

〈年金受取の年数と回数〉
受取期間は、5～20年から自由に選択できます。
受取回数は、次の中から選択できます。

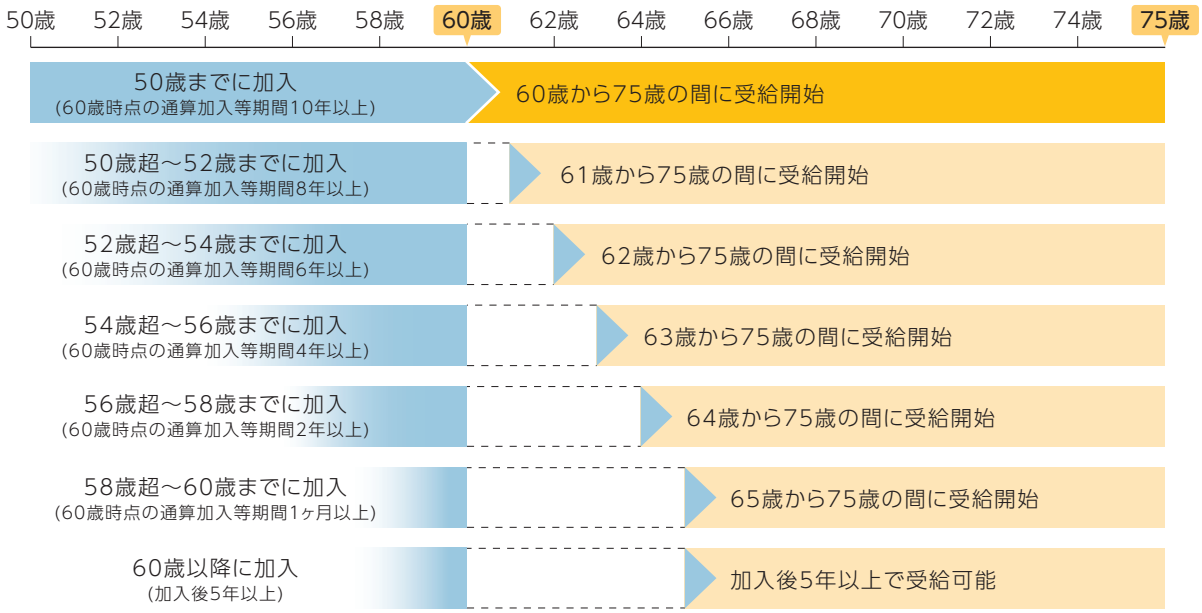
年1回	年2回	年3回	年4回	年6回	年12回

1年間のうち、年金を受取る回数およびその回数に対応した受取る月（振込月）もご指定いただけます。

ご注意

50歳以上で新規ご加入の場合は受取開始が遅くなります

60歳時点の通算加入者等期間が10年に満たない場合は、受取開始年齢が61歳・62歳・63歳…と遅くなります。
受取りまでの間は、掛金の拠出はできませんが、受取待機期間として資産運用を継続することができます。



障害給付金

70歳に到達する前に傷病によって一定以上の障害状態になった加入者等が、傷病が続いた状態で一定期間（1年6ヶ月）を経過した場合には、障害給付金を請求することができます。受取方法は一時金または年金形式を選択することができます。

死亡一時金

加入者等が死亡された場合、そのご遺族からご請求いただくことにより、ご遺族に対して支給されます。

03 加入時の注意点

加入する前におさえておきたいこと

税制メリットの大きいiDeCoですが、注意しなければならないこともあります。特に、以下の点についてはご注意ください。

原則として、60歳まで資産を引出すことができません。

中途解約や、資金の借入れなどを行うことはできません。例外として脱退一時金がありますが、国民年金保険料を免除され、資産が25万円以下、または最後に企業型確定拠出年金加入者又はiDeCo加入者の資格を喪失した日から起算して2年を経過していないことなどの一定の要件を満たす方に限られます。

運用結果によって、資産が投資元本を下回ることがあります。

投資信託などの値動きのある商品で運用した場合、運用の状況によっては元本を下回る場合があります。損失補てんなどの補償はありません。

お客様の状況によっては、加入申し出を受けられないことがあります。

国民年金免除者（障がいを除く）・国民年金滞納者・企業型の加入者で規約により個人型の加入が認められてない等により、加入ができない場合があります。

口座管理手数料がかかります。

加入時からお受取りまで以下の手数料がかかります。マネックス証券の手数料は移換時を除き、全て0円です。

【各種手数料】

支払先	口座開設時	口座管理費	掛金引落	給付時	還付時	移換時
国民年金基金連合会	2,829円	—	105円	—	1,048円	—
事務委託先金融機関	—	66円	66円	440円	440円	—
運営管理機関（マネックス証券）	**0円**	**0円**	**0円**	**0円**	**0円**	**4,400円**
合　計	2,829円	66円/月	171円/回	440円/回	1,488円	4,400円

※2024年3月現在、税込

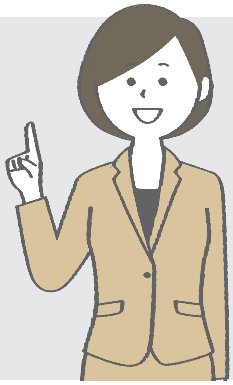
税制上の手続きについては、ご自身でのお手続きが必要です。

掛金の税制優遇を受けるためには年末調整や確定申告などはご自身でのお手続きが必要となります。また、受取時の各種控除についても所定の手続きが必要となる場合があります。

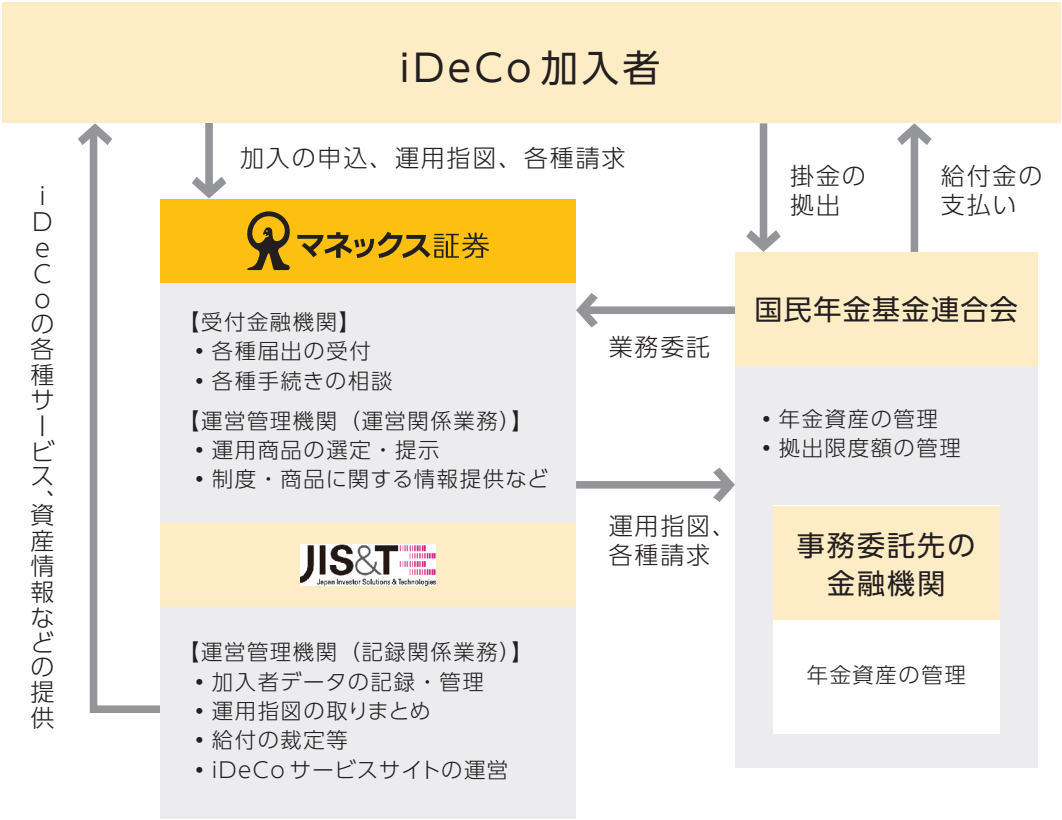
iDeCo（イデコ）制度上のマネックス証券の役割

個人型確定拠出年金 iDeCoは、確定拠出年金法に基づいて、国民年金基金連合会が主体となり運営されています。

マネックス証券は受付金融機関および運営管理機関として、制度の運営に携わり、主に**iDeCoへの加入受付や運用商品の選定などを担当しています。**



各運営機関の関係図



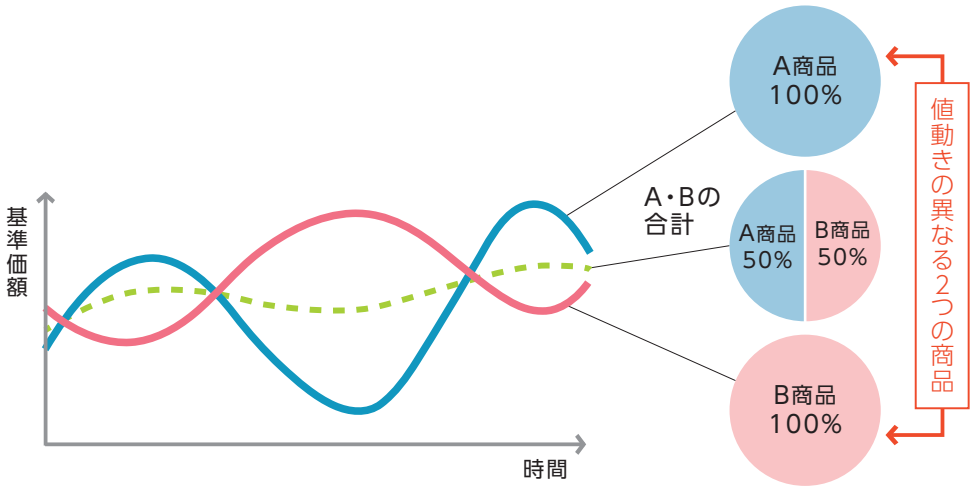
加入者の資産の記録・管理に関する業務は、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社（JIS&T社）が行っており、iDeCo加入後は同社が運営するウェブサイトから、制度に関するお手続きを行っていただくこととなります。

なお、iDeCo加入者の年金資産は、国民年金基金連合会の業務委託先の金融機関によって管理されており、もしマネックス証券が破たんしたとしても、年金資産がなくなったり、受取れないといった問題は発生しません。

05 運用の考え方

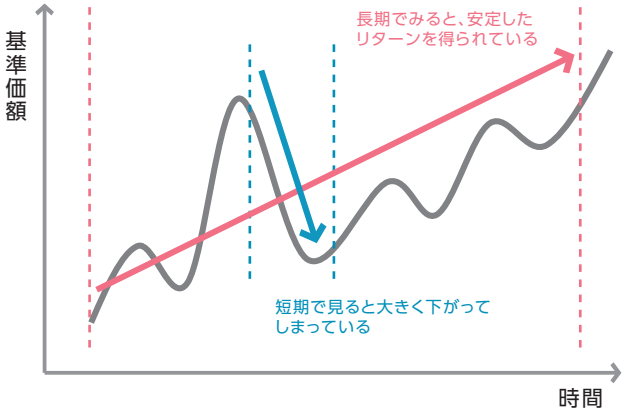
分散投資

複数の投資対象に資産を分散することで、いずれかの運用投資対象が値下がりしてしまった場合でも、比較的安定した資産運用が行えます。



長期投資

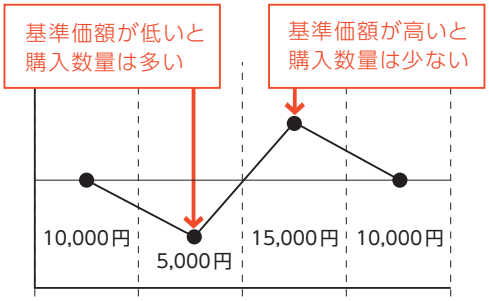
リスクがあり値動きが大きい商品でも、長く保有することで短期的な変動の影響を受け難くなり、安定した運用成績が期待できます。
確定拠出年金は60歳まで運用を続けるため、長期投資の効果が期待できます。



つみたて投資

つみたて投資とは、「定期的」に「継続」して「一定の金額」で購入する方法のことで、長く続けることで1口当たりの購入単価を低く抑える効果が期待できます。
確定拠出年金では、毎月の掛金で運用商品を購入するため、自然に行うことができます。

» 1万口当たりの投資信託の価格（基準価額）



	1月	2月	3月	4月	購入合計		平均購入単価
最初に4万円分購入した場合	4万円	0円	0円	0円	総額	4万円	10,000円（1万口当たり）
	4万口	0口	0口	0口	口数	4万口	
毎月1万円ずつ購入した場合	1万円	1万円	1万円	1万円	総額	4万円	8,572円（1万口当たり）
	1万口	2万口	6,666口	1万口	口数	4万6,666口	

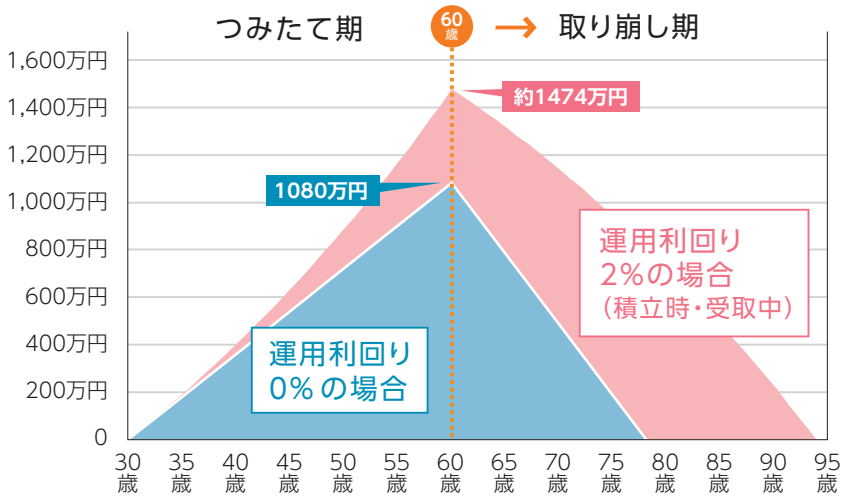
COLUMN

なぜ「運用」について考える必要があるの？

一般的な資産形成パターンは、「つみたて期」（60歳まで）と「取り崩し期」（60歳以降）があります。
お金を預貯金に持っておくだけでは物価の上昇に対応できません。将来、モノや医療などの費用が上昇した時に、モノの値段の上昇率が預金の利息よりも大きければ、見た目の元本は減りませんが、実質的な資産価値は減少してしまいます。将来のセカンドライフに備えるためには、お金を貯めるだけでなく、物価の上昇に負けない利回りを目指して、お金を殖やすことが大切です。

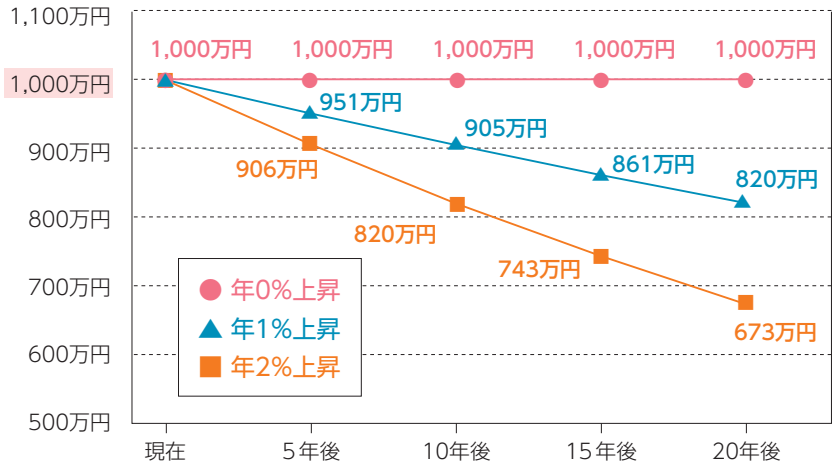
同じ積立額でも、運用するかしないかで、結果は大きく異なります。

（例：30歳から60歳まで毎月3万円積立て、60歳以降毎月5万円を受取り）



見た目の元本は減りませんが、物価が上昇すると、実質的な資産価値は大きく減少してしまいます。

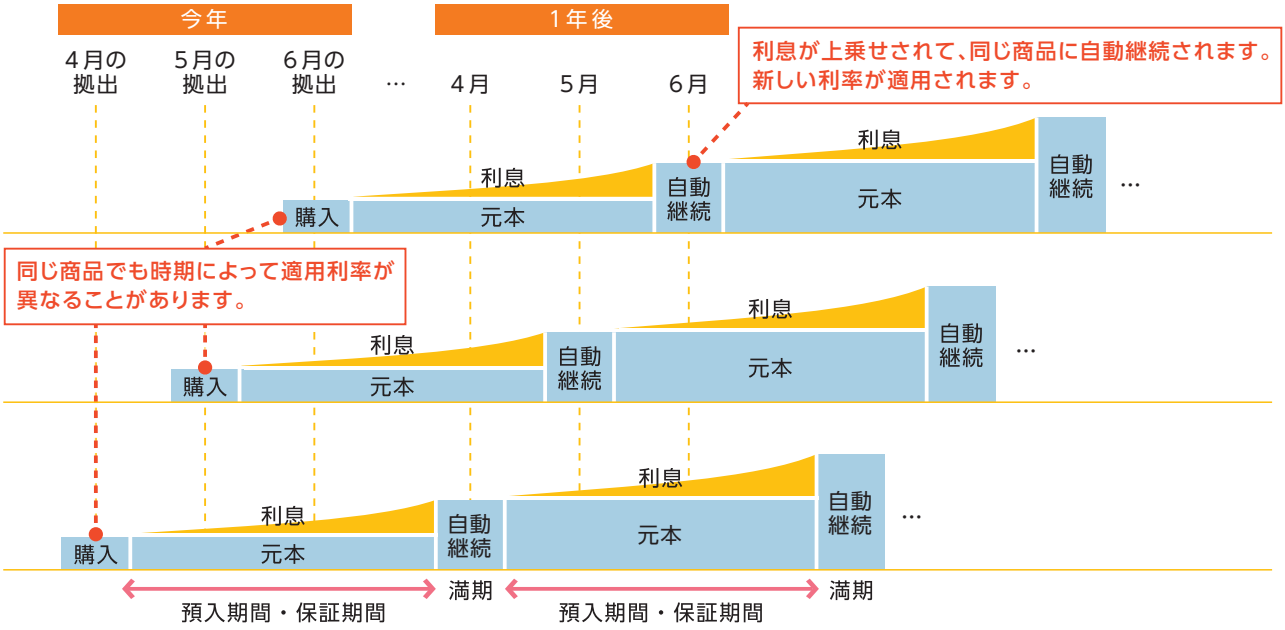
一定の割合で物価上昇した場合の元金1,000万円の実質的価値の推移



元本確保型商品とは

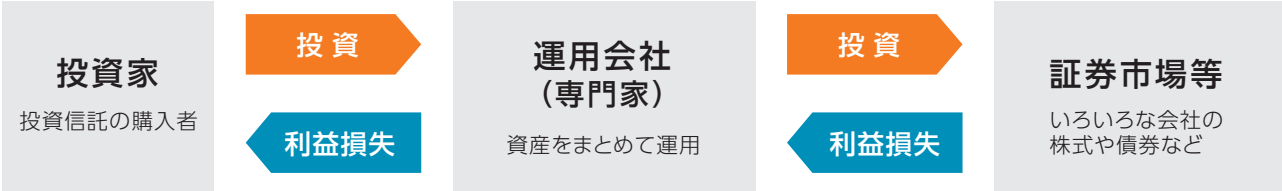
満期時に預けたお金と利息が保証される安全性の高い商品です。
満期になると、元本に利息を上乗せし、新たに同じ運用商品に自動継続されます。

1年満期の商品の積立イメージ



投資信託とは

株式や債券などに投資を行い、その運用成果を投資家に還元する運用商品です。



投資信託の購入や売却は約定日の基準価額をもとに行われ、投資信託の「時価評価額（現在の残高）」も日々の基準価額で計算されるため変動します。

基準価額とは

投資信託の価格のこと。1日の終わりに、投資信託に含まれている株式や債券等の価値を換算し、その日の基準価額が決まります。

投資信託の種類・カテゴリー

商品によってリスクとリターンの特性は異なります。右図は、株式や債券といった資産別のリスクとリターンの関係を示したイメージ図です。同じ資産のなかでも、海外の資産に投資する場合は、為替変動リスクも加わりますので、リスクが大きく期待リターンも高くなる傾向にあります。

考えられるリスク

国内株式 価格変動	国内債券 金利変動
海外株式 為替変動 価格変動	海外債券 為替変動 金利変動

価格変動リスク

	株式
好景気	↗
不景気	↘

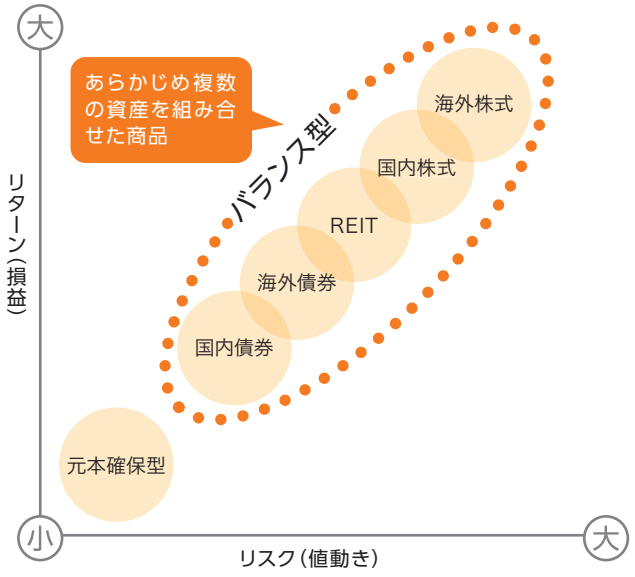
金利変動リスク

	債券
金利上昇	↘
金利下落	↗

為替変動リスク

一般に円安になれば商品の価格は上がり、円高になれば商品の価格は下がります。

リスク・リターンのイメージ



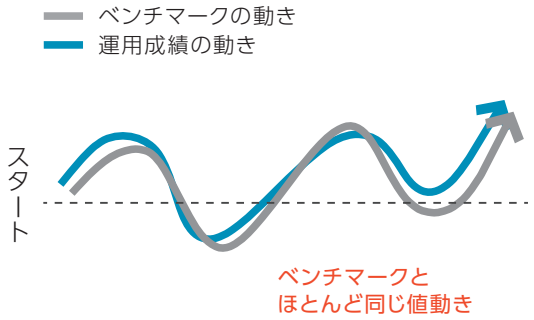
※「コモディティ」については、配当や成長要因がなく、過去のリターンから今後の収益率が推測しづらいため、上図には記載しておりません。

運用手法

投資信託によるリスク・リターンは、運用手法によっても変わってきます。
代表的な運用手法として、パッシブ運用、アクティブ運用の２つがあります。

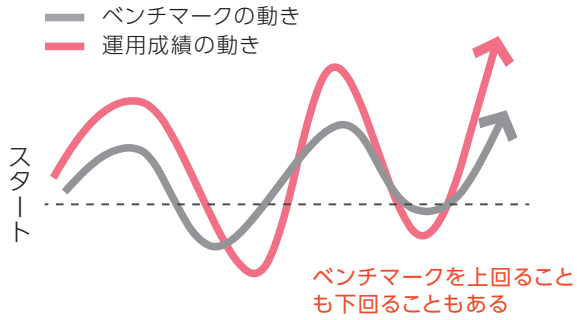
パッシブ（インデックス）運用

ベンチマーク（※）に連動することを目指す
運用手法銘柄構成は市場とほぼ同じ



アクティブ運用

ベンチマークを上回ることを目指す
運用手法銘柄を絞り込んで運用



※ベンチマーク：投資の目標となる指数のこと。　例）日経225（日経平均株価）、TOPIX（東証株価指数）等

07 書類請求後のお手続きの流れ

はじめて確定拠出年金iDeCoに加入される方

［ お申込みから運用開始まで ］

STEP 1 必要書類をご返送ください

お届けした書類（加入申出書）に記入・押印していただき、同封の封筒に入れてポストに投函してください。iDeCoの実施機関（国民年金基金連合会）で審査がありますので、手続きが完了するまで1～2ヶ月ほどかかります。

【ご返送いただく書類】

第１号被保険者の方	①個人型年金加入申出書
第２号被保険者の方	①個人型年金加入申出書 ②事業所登録申請書兼第２号加入者に係る事業主の証明書

※事業主（勤務先）の方からのお問合せ先
国民年金基金連合会コールセンター
0570-003-105
（受付時間　平日9:00～17:00）

※「ウェブ申込」も可能です。詳しくはマネックス証券のウェブサイトをご確認ください。
https://info.monex.co.jp/ideco/flow/index.html

STEP 2 手続きが完了すると書類が届きます

審査が完了しましたら、通知が封書でご自宅に届きます。
希望の運用商品の配分になっていることをご確認ください。

【受取られる通知書類の内容】

- 国民年金基金連合会から
  個人型年金加入確認通知書
- 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（JIS&T社）から
  - 口座開設のお知らせ
  - コールセンター／インターネットパスワードの設定のお知らせ

マネックス証券に証券総合取引口座をお持ちの方は、証券総合取引口座にiDeCoの加入者口座番号と加入者向けサイトのログインパスワードを登録することで、口座情報を連携することができます。
口座情報を連携することで、証券総合取引口座の中でiDeCoの残高やパフォーマンスを確認できるほか、毎回パスワードを入力せずにiDeCo加入者向けサイトにアクセスすることが可能になります。

STEP 3 掛金の引落しがスタート

ご指定の口座から掛金の引落しがはじまります。毎月26日（休日の場合は翌営業日）に引落し（口座振替）がされます。
加入手続き完了のタイミングによっては、初回に2ヶ月分の掛金額が引落される場合もございます。

企業型から移換される方

転職などにともない、企業型確定拠出年金から個人型確定拠出年金 iDeCo へ移すお手続き

［ お申込みから運用開始まで ］

STEP 1 必要書類をご返送ください

お届けした書類（移換依頼書）に記入・押印していただき、同封の封筒に入れてポストに投函してください。
iDeCoの実施機関（国民年金基金連合会）で審査がありますので、手続きが完了するまで1～2ヶ月ほどかかります。

【ご返送いただく書類】
個人別管理資産移換依頼書

※「ウェブ申込」も可能です。
詳しくはマネックス証券のウェブサイトをご確認ください。
https://info.monex.co.jp/ideco/flow/index.html

STEP 2 手続きが完了すると書類が届きます

審査が完了しましたら、通知が封書でご自宅に届きます。
希望の運用商品の配分になっていることをご確認ください。

【受取られる通知書類の内容】
- 国民年金基金連合会から
  移換完了通知書、または個人型年金運用指図確認通知書・個人型年金移換完了通知書など
- 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（JIS&T社）から
  -口座開設のお知らせ
  -コールセンター／インターネットパスワードの設定のお知らせ

STEP 3 掛金の引落しがスタート（※掛金の拠出をされる方）

掛金の拠出をお申込みの方は、ご指定の口座から掛金の引落しが始まります。毎月26日（休日の場合は翌営業日）に引落し（口座振替）がされます。

他の金融機関から移換される方

すでに個人型確定拠出年金 iDeCo に加入されており、現在の金融機関（運営管理機関）からマネックス証券に変更するお手続き

［ お申込みから運用開始まで ］

STEP 1 必要書類をご返送ください

お届けした書類（運営管理機関変更届）に記入・押印していただき、同封の封筒に入れてポストに投函してください。
iDeCoの実施機関（国民年金基金連合会）で審査がありますので、手続きが完了するまで1～2ヶ月ほどかかります。

【ご返送いただく書類】
加入者等運営管理機関変更届

STEP 2 手続きが完了すると書類が届きます

審査が完了しましたら、通知が封書でご自宅に届きます。
希望の運用商品の配分になっていることをご確認ください。

【受取られる通知書類の内容】
- 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（JIS&T社）から
  -移換完了通知書
  -口座開設のお知らせ
  -コールセンター／インターネットパスワードの設定のお知らせ

STEP 3 拠出再開のお手続き

運営管理機関の変更手続きが完了すると、拠出再開のお申込みができます。
拠出再開は、新規加入と同じお手続きとなります。

こんな時はコールセンターへ

氏名･住所等の変更、被保険者種別の変更、転職、掛金の引落口座の変更、掛金額の変更をしたい時

マネックス証券 iDeCo 専用ダイヤル

0120-034-401

受付時間　【平日】9:00～20:00
【土曜】9:00～17:00（祝日を除く）

60 歳が近くなった時、受取りについて確認をしたい時

JIS&T コールセンター給付専用窓口

0120-1414-92

※お客様の加入者口座番号（10桁）をご用意ください

自分に合った資産配分を知りたい時は ロボアドバイザー

一人ひとりに合わせた資産設計をアドバイスします!簡単な質問に答えるだけで、ご自身に最適な資産配分を知ることができます。

マネックス　iDeCo ロボアドバイザー　検索

機能 1　どの銘柄に、どれくらい投資すれば良いのか具体的にご提案

機能 2　将来シミュレーション

資産配分（ポートフォリオ）例

30歳女性　独身　年収350万円

運用は初めてだったので、元本確保型にしていましたが、受取りまでの運用期間はまだ長いので、これまで持っている商品を入れ替えて（スイッチング）、株式中心の積極的な運用をしています。

- 国内株式 …… 35%
- 外国株式 …… 40%
- 国内債券 …… 20%
- 国内 REIT …… 5%

48歳男性　既婚　年収630万円

バランス型を組み込んでリスク回避をしています。少し前に残高確認をしたら、資産価値が変動して当初の資産配分が変わっていたので、運用商品の配分変更をして、もとの資産配分に戻しました。

- 国内株式 …… 20%
- 外国株式 …… 15%
- 国内債券 …… 15%
- 国内 REIT …… 10%
- バランス …… 40%

確定拠出年金インターネットサービス

資産残高の確認や、運用商品の配分を確認したい時は確定拠出年金インターネットサービスにログインしてみよう

JIS&T 社のウェブサイトで、保有商品の入替（スイッチング）、運用商品の配分の指定・変更、残高の確認を行うことができます。iDeCo トップページの「iDeCo 加入者向けサイトログイン」ボタンをクリックして、「確定拠出年金インターネットサービス」よりお手続きください。

マネックス証券の iDeCo サイト　https://info.monex.co.jp/ideco/index.html

09 Q&A よくあるご質問

Q1 確定申告や年末調整は何か手続きが必要ですか。

掛金を給与からの天引きにしている場合には、確定申告・年末調整の手続きは必要ありませんが、掛金を銀行引落しにしている場合は、手続きが必要となります。

毎年10月頃に、国民年金基金連合会から「小規模企業共済等掛金払込証明書」が送付されます。（初回の掛金の拠出が10月以降の場合は、翌年の1月に送付）この払込証明書を確定申告や年末調整で添付して申請することで、所得控除の適用を受けることができます。

Q2 個人型確定拠出年金加入中に転職すると何か手続きが必要ですか。

勤務される企業（事業主）や被保険者の号数に変更があった場合は、変更手続きが必要となります。コールセンター（マネックス証券iDeCo専用ダイヤル）へご連絡ください。転職先の企業型確定拠出年金の有無等により手続きが異なりますので、詳細はiDeCo公式サイトをご参照ください。

iDeCo公式サイト
https://www.ideco-koushiki.jp/retirement/

Q3 個人型確定拠出年金と企業型確定拠出年金の両方に加入できますか。

2022年10月より、「個人型」と「企業型」の両方に加入することが可能になりました。

Q4 掛金の引落しができなかった場合はどうなりますか?

口座引落しができなかった場合、その月の掛金はなかったものとして扱われ、掛金の追納はできません。

Q5 60歳以降も働くつもりです。受給はどうなりますか。

老齢給付金をお受取りいただける年齢（原則60歳）に達すると支給のための書類一式が送られますが、すぐに受給開始をする必要はありません。受給を開始してもよいですし、遅らせることも可能です。

Q6 加入者が亡くなった場合、その年金資産はどうなりますか。

ご遺族が一時金として受取ることができます。加入者が亡くなられた場合の給付は、一時金に限定され、年金として受取ることはできません。

Q7 掛金の金額変更はいつでもできますか?

掛金の金額は1年に1回変更することができます。コールセンター（マネックス証券iDeCo専用ダイヤル）へご連絡ください。

Q8 給付時の税金（退職所得控除と公的年金等控除）について教えてください

老齢給付金を一時金として受取る場合は退職所得控除、年金として受取る場合は公的年金等控除が適用され、税制のメリットを受けることができます。

一時金として一括で受取る場合には、同じ年に受取る他の退職所得（勤務先の退職金等）と通算して、退職所得控除が受けられ、加入年数に応じて一定額まで非課税となります。

年金として分割で受取る場合には、退職所得ではなく、雑所得として扱われ、他の公的年金等の収入との合計が公的年金等控除の対象となり、65歳未満なら60万円、65歳以上なら110万円までの収入ならば非課税となります。

※公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額が1,000万円以下の場合

退職所得控除の計算

勤続年数	退職所得控除額
勤続20年以下	40万円×勤続年数（最低80万円）
勤続20年超	70万円×（勤続年数-20年）+800万円

公的年金等控除額の計算※（2024年3月現在、税込）

受給者の年齢	その年の公的年金等の収入金額（A）	公的年金等控除額
65歳未満の方	60万円以下	0円
	60万円超　130万円未満	60万円
	130万円以上　410万円未満	（A）×25%+27.5万円
	410万円以上　770万円未満	（A）×15%+68.5万円
	770万円以上1,000万円未満	（A）×5%+145.5万円
	1,000万円以上	195.5万円
65歳以上の方	110万円以下	0円
	110万円超　330万円未満	110万円
	330万円以上　410万円未満	（A）×25%+27.5万円
	410万円以上　770万円未満	（A）×15%+68.5万円
	770万円以上1,000万円未満	（A）×5%+145.5万円
	1,000万円以上	195.5万円

行為準則

確定拠出年金運営管理業務に関する勧誘方針

マネックス証券（以下「当社」）は、当社の提供するウェブサイト、メールマガジンやセミナー、また、その他新聞・雑誌、電話等の媒体を通じお客様に対し勧誘いたします。当社は、金融商品等の勧誘を行う場合、「確定拠出年金法」「金融サービスの提供に関する法律」およびその他関連諸法令・諸規則を遵守し、以下の「勧誘方針」に則り、適切な勧誘を行います。

1. **お客様の意向と実情に適合した勧誘** …… 当社は、お客様の氏名、住所、投資目的、資産の状況、投資経験等を十分に把握し、お客様の意向と実情に適合した勧誘に努めます。
2. **勧誘の方法および時間帯** …… 当社の勧誘は、ウェブサイト、メールマガジンおよびダイレクトメール等の媒体を中心として行います。午後９時から翌日午前８時の間に、お客様に勧誘のための訪問、電話連絡を行うことはいたしません。
3. **適切な投資情報の提供** …… 当社は、お客様ご自身の判断と責任において安心して運用指図いただけるよう、また、お客様が当社のウェブサイト等をご覧いただいた際に、記載内容を適切にご理解いただけるよう努めます。ウェブサイト、メールマガジン、ダイレクトメール等の記載についてはあらかじめ審査担当者において内容の確認を行い、お客様に適切な投資情報を提供いたします。
4. **役員・従業員に対する研修** …… 当社は、お客様に対して適切な勧誘が行なわれるよう、役員・従業員に対して必要に応じた社内研修を行います。当社の役員・従業員は、商品知識の習得、研さんに努めます。また、金融商品仲介業に伴い仲介業者に対しても、当社は、必要に応じた研修を実施します。
5. **法令・諸規則の遵守** …… 当社は、投資勧誘に当たっては、常にお客様の信頼の確保を第一義とし、確定拠出年金法および関係法令諸規則等を遵守します。

iDeCo（個人型確定拠出年金）に関する重要事項

【ご注意】

- **本ガイドブック**の記載内容はiDeCo（個人型確定拠出年金）の紹介を目的としてマネックス証券が作成したものであり、制度のすべてを説明したものではありません。また、作成時点における法令その他の情報に基づき作成しており、今後の改正等により、取扱が変更となる可能性があります。
- 当社では税務相談はいたしかねます。具体的節税効果の詳細は税理士等専門家へご相談ください。

【iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入に際して、以下の点にご留意ください。】

- マネックス証券のiDeCoは、証券総合取引口座の開設がなくても申込みできますが、加入者資格条件を満たしている必要があります。
- 確定拠出年金は加入者が自己責任で運用する年金制度です。運用成績によって、年金資産額が掛金や移換金の総額を下回る場合があります。
- 運用の実績が将来の年金額に反映されます。将来の年金受給額は定まっていません。
- 掛金は60歳まで原則引き出すことができません。
- 国民年金基金連合会、信託銀行に対する一定の手数料がかかります。マネックス証券に対する運営管理手数料は無料です。
- 運用商品についての詳細は個別の「商品説明資料」をよくお読みください。

確定拠出年金運営管理機関 登録番号784

マネックス証券iDeCo専用ダイヤル　0120-034-401

受付時間　【平日】9:00～20:00　【土曜】9:00～17:00（祝日を除く）

MONEX

マネックス証券株式会社

確定拠出年金運営管理機関 登録番号784
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会

www.monex.co.jp

2024年3月